

今後の世界情勢 多角的に分析



あらかき ひろむ
新垣 拓
(政策研究部 グローバル化
全保障研究室長)
米国の外交・核・核不拡散政策

中島 トランプ政権が発足して4月29日で100日を迎えた。米国内での評価と新垣室長自身の評価は2

新垣 100日目を前にした世論調査での支持率が平均45%だ。就任から100日目までの平均支持率が第2次大戦後の歴代政権では60%、バイデン大統領では55%だったのと比べるとかなり低い水準であり、歴

従って国防費の対GDP費5%を目指す動きもみられる。英国は2027年度に2.5%、将来的には3%を目標としており、ドイツやフランスも2%を達成したい、今後さらに増やしていくだろう。

これまで欧州では2%を目標することで、米国に対して努力する姿勢を見せるという意味合いもあったが、

らの関与を徐々に縮小していく場合は、欧州がその役割を徐々に代替し、不足している部分を米国が補うという選択肢があるが、米園が突発的にNATOを見放す状況になれば、欧州も対応に苦勞するだろう。

中島 歴史の視点からトランプ政権の外交・安全強硬政策についてどう見えるか。

けている日本との戦争終結について話し合ったのが、ここで行われた大國間デイルは、まさに日本の近現代史において「最悪の大國間デイル」に匹敵する日本領の千島列島をソ連に引き渡す、その代わりドイツ降伏後にソ連が対日参戦するということだった。

この後、45年5月ぐらいから、日本はソ連仲介の方

ではなぜ、日本が立場を逆転させることができたと言うと、世界情勢の変わり米ソ冷戦の始まり、米ソの連封じ込め政策の失敗で、西側陣営は日本を「アジアにおける要」と位置づけて自陣営に取り込んだといったこと。さらに1940年に朝鮮戦争が起けると、日本の戦略的価値が再評価されたことが非常に

バランスを取りながら進んでいるように見えるが、ランブ大統領の出方次第は一気に窮地に追い込まれる可能性もある。

ロシアの交渉スタンスについては、2月12日の米首脳電話会談の時にブリン大統領から言及のあった「紛争の根本原因の除去がキーワードだ。」これは非常に拡張性の

飯田 ウクライナ戦争
 関して、トランプ政権が
 常にロシア寄りの姿勢を
 っている点については、
 国は好ましいものとして
 迎えていると思う。

る。中国としては、ソ連政権のロシア寄りの政策をフランスとして見てやる。

中島 トランプ政権の勢については？

新垣 ロシア・ウクライナ戦争の早期停戦は、トランプ大統領にとって個々なアジェンダ（課題）ではないことは間違いない。大統領選挙時には、24時間以内

ラ	対	い	姿	ライ	的	あ	統	内
攻撃は続いている。	これまでの交渉プロ	の特徴としては、トラ	政権の親ロシアの姿勢	報道された米国の停戦	は、①カリミア半島の停	ア併合を法的に認める	を事実上認める③201	年のロシアによるクリ
						併合以降、米が課して	対露経済制裁を全て止	

力の様相

トランプ政権

中島 視点を変えて、ウクライナ戦争とトランプ政権について歴史的な観点からどう見るか？

千々和 4月17日に米の和平案が示されたという報道が出ており、①米国がクリミア半島をロシア領だと

いての警戒が今後続いていくと思う。

「今の戦線で凍結しよう」という議論を朝鮮半島方式と呼ぶ向きがある。確かに1953年に朝鮮戦争休戦協定が結ばれてからその後70年以上にわたって大規模

め、要所に展開するといふ話もあるが、仮に戦闘が開かれたら巻き込まれる可能性も懸念される。

到底飲めるものではないだろう。

一方で米国による軍事情報支援の停止を招いた「2月28日」の記憶があるので、ウクライナ側は対露関係において非常に厳しい対応を迫られるだろう。

イナとの交渉が進展している雰囲気を作り出すような手を使っている。

ただ、こうした取り組みに失敗すれば、米国は対強硬政策に転換する可能性もあり、プーチン政権は露交渉を中東問題や北極

中国がこの地域で現状
更しよと思えば、その
になるのは米国を中心と
なこの地域の同盟国・パ
ナー諸国との連携だ。
州を中心に現状を維持し
うという国々の反発や不

化し、3月11日に、30日の1次停戦について合意をみられた。この停戦案は、シヤ側に拒否されたものの、3月下旬の協議の結果、黒海での安全な航行や商業を軍事目的で使わないことについてウ露間で合意

がこ船米のの口が間
略的協力関係は深まる
りだ。さらに、北朝鮮は
関係も新たな次元に進
おり、ロシア一国に対
譲歩は、ロシアだけで
く、中国や北朝鮮に対
政治的宥和につながっ
まうと懸念している。

じるなるでのか！

におい

島
トランプ政権の今—は軍事・安全保障の観点で

と、1938年のミュンヘン会議の再来ではないかと、懸念が広がるのではな
いかという気がする。この
時は、ヒトラーがチェコス
ロバキアのスデーテン地方
をよこせといつて、それ以
上は何もしないということ

はなく、38度線付近まで回復した。もう一つは、戦後に米軍が駐留し、朝鮮戦争休戦協定の3カ月後に米韓相互防衛条約が結ばれ、米国の軍事的な韓国防衛のコミットメントが確立されたという点だ。

込まれる状況が続く場合は、増援・撤退・配置の変更などが考えられるが、既に米国が欧州へのコミットを縮小する状況では、欧州諸国によるウクライナへの部隊派遣の継続は、NATOを防衛する戦力の観点から

後の対日政策については、
新垣 欧州諸国とは対照的に、トランプ政権の対日姿勢は良好だと思う。2月上旬の日米首脳会談は成裏に終わった。3月下旬日米防衛相会談でも中国最大の焦点として日米同盟

も中国に対して圧力を化している。中国として台湾問題で妥協するわけはいかない。今は頼清徳権なので、台湾に対して事的な圧力を今後高めてくのが基本的な路線となるだろう。

てくるだろう。

今年は第2次世界大戦結80周年ということで、シアは5月9日の軍事パレードを大々的に実施した。歴史・文化政策を重視するプーチン政権は、この機に中国や北朝鮮と連携

重要であり、2023年
 始まった国別適合パ
 ーシップ計画（ITPP）
 に基づく協力の第1期開
 来年までを予定してい
 る。今後の協力のため
 には、作業があると思
 われるが、NATOの政
 権が、ロシアの侵略を

抱きやすい同盟といえ
むしろ、1951年の
保条約締結や、1960
の安保改定の間からは
日本の立ち位置も日米
係も変わってきている
国も対外関与から徐々
退していく流れの中で

判型 A5判／上製

なを非ナチ化して属国化しなければならぬという目標が果たして変わったのかどうか。

その目標自体が変わってないのであれば、こういうたつたトランプ政権による和平案をロシアが自分たちの目標達成のために利用していくという可能性が十分考えられるので、その点につ

仮にいったん停戦が実現した場合は、英仏を中心とする数万人程度の停戦維持部隊がウクライナに派遣されると言われている。

ただ、実際にどこにどのよう配置して何をするかは定かではなく、状況により変化するだろう。ロシアとウクライナの前線に配置しても人数が足りないわ

で、今年中はそれが続く。この支援の状況や基準を、今年6月にオランダ・ハーグで行われるATO首脳会合で決定する見込みなので、そこにも目を注ぐ。

中島 ウクライナ、ロシア両国の対応は？

長谷川 報道に出ていないのは、ウクライナの状況と平和案は、ウクライナの決

国やパートナー諸国との相互不信を拡大させ、その隙間を図っていくのが基本的な外交政策になるだろう。中国側は日本国内のトランプ政権に対する不満や不安感を活用しながら日米間を離間を図っていくだろう。

中国には台湾を巡って全保障面における米国との競争もある。トランプ政策

中島 日本とウクライナ、ロシアとの関係については？

長谷川 トランプ政権足後も、ウクライナ戦争巡る日本政府の基本的なスタンスは変わっていない。これに対してロシアは露土交渉の成果をアピールし、米国の同盟国に対し

い。日欧の関係については、EUや欧州は日本を既存国際秩序を維持するため重要なパートナーとして「日EUでは、昨年11月に「日EU安全保障防衛パートナーシップ」を発表し、戦略的パートナーシップ協定(SPA)も今年1月から発効した。安

というのも、日米安保
約は日本が基地を貸し、
国が日本に防衛協力する
いうことなので、旧日米
保を作った時の実務責任
者元外務省条約局長の西
熊雄氏（1899～1960
年）はこれを「モノと
との協力」と例えたよう
なもので、非対称性のある
ものだから、モノを出

つまり、防衛上の双
 方の問題だけではなく、
 政治的な負担をどれだけ
 受けるかという新たな焦
 りが出てきているのがト
 ンブ政権の特徴だ。その
 日本も防衛努力の一部
 として考えていく必要が
 あるだろう。

るど券シにき財性 う、

発売中!!

平和・安保
アジアの安
徳地泰十